

全建連・JBNと工務店サポートセンターの組織

●全建連とは

社団法人全国中小建築工事業団体連合会の略称。1974年に認可された公益法人で国土交通省・住宅局・総合政策局所管のわが国唯一の「工務店経営者の全国組織」で、都道府県を単位とする会員団体で組織している(2010年11月現在で75団体)。

●JBNとは

Japan Builders Networkの略。北米の工務店(ホームビルダー)の全国組織・NAHBをモデルに、全建連の工務店会員を組織(ネットワーク)し、わが国の工務店業界を構築する目的で2007年4月から会員登録を開始した。NAHBは、工務店による工務店のための組織となっているのが特徴。NAHBのもとに住宅に関する木材、建材、金融、保険、出版、設計などの関連業種が提携する体制となっている。

●JBN会員とは

全建連の都道府県単位の会員団体に所属する工務店経営者を正会員として組織(ネットワーク)している。わが国の工務店業界を構築する目的で2007年4月から会員登録を開始した。正会員以外に、協力会員、情報会員があるが、入会の条件は下記、工務店サポートセンターの役割に賛同した団体、組織等で、所属は工務店サポートセンターの会員となる。

●工務店サポートセンターとは

JBN会員のさまざまな業務・活動を支援することを目的に、国土交通省をはじめ関係機関の理解、協力のもとに設立、運営されている組織。詳しくは沿革参照。

●全建連・会員団体一覧(2010年11月現在)

北海道	長野	奈良	和歌山
(社)北海道建築工事業組合連合会 アース21*	信州木造住宅協会 長野県優良住宅協会	奈良建築事業協同組合 和歌山県中小建設業組合	紀州木造住宅協会
青森 青森県優良住宅協会 岩手 岩手県中小建築業協会 宮城 宮城県優良住宅協会	岐阜 岐阜県建設業組合 岐阜県建設工事業協同組合 岐阜県産直住宅協会	鳥取 鳥取県住宅供給協同組合 山陰木造住宅協会	島根 島根県中小建設工事業共栄会
秋田 秋田県建設技能組合連合会 山形 山形県優良住宅協会 福島 福島県建築業組合連合会	静岡 静岡県中部建設業協同組合 一般社団法人 富士山木造住宅協会	岡山 岡山県建設業協会 広島 広島県工務店協会	岡山 岡山県建設業協会 広島 広島県中小建築業協会
茨城 茨城県中小建築工事業協会 栃木 栃木県中小建築工事業協会 群馬 (協)群馬県木造住宅研究会	愛知 愛知県建設組合連合 愛知県中部建設業組合	山口 一般社団法人 山口県建設産業協会 香川 香川県総合建設センター	香川 香川県総合建設センター 愛媛 一般社団法人 愛媛県中小建築業協会
東京 東京都建築組合連合会 東京建設産業組合連合会 住環境価値向上事業協同組合* 木造住宅合理化システム普及協会* いえもりの会* 200年住宅推進協会*	三重 三重県建築業組合連合会 滋賀 滋賀県中小建設業組合 滋賀県木造住宅協会	愛媛 愛媛県建設業協会 高知 高知県中小建築業協会 福岡 福岡県建築科組合連合会 佐賀 佐賀県建設業協会 九州家づくりの会*	長崎 長崎建設組合 熊本 熊本県建築組合連合会 一般社団法人 熊本県優良住宅協会
神奈川 神奈川県木造住宅協会 中原建設連合会 (社)新潟県建築組合連合会	京都 京都府建築工業協同組合 大阪 一般社団法人 関西建築業協議会 NPO法人 環境共棲住宅「地球の会」* 一般社団法人 近畿木造住宅協会	大分 大分県建設組合連合会 (社)宮崎県建築業協会 鹿児島 鹿児島県建設業協会 沖縄 沖縄県住宅建築業協会 沖縄木造住宅協同組合	大分 大分県建設組合連合会 (社)宮崎県建築業協会 鹿児島 鹿児島県建設業協会 沖縄 沖縄県住宅建築業協会 沖縄木造住宅協同組合
新潟 新潟県建築業組合連合会 富山 富山県優良住宅協会 石川 一般社団法人 北陸建設業組合	兵庫 兵庫県建築工事業組合連合会** 西播建設業組合 網干建設組合 丹波市建築協会連合会 姫路建設組合 京阪神木造住宅協議会	兵庫 兵庫県建築工事業組合連合会** 西播建設業組合 網干建設組合 丹波市建築協会連合会 姫路建設組合 京阪神木造住宅協議会	兵庫 兵庫県建築工事業組合連合会** 西播建設業組合 網干建設組合 丹波市建築協会連合会 姫路建設組合 京阪神木造住宅協議会

●発行/お問い合わせ
一般社団法人 工務店サポートセンター
 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町12-4 建設国保会館1階
 TEL.03-5643-5668 FAX.03-5643-5669
 E-mail : jbn@jbn-support.jp homepage : http://www.jbn-support.jp
 発行人：藤澤好一 ©工務店サポートセンター 禁無断転載
 協力：社団法人 全国中小建築工事業団体連合会

●工務店サポートセンター・沿革 (2010年11月現在)

- 2001. 4 全建連内に支援業務窓口として設置。ちきゅう住宅の技術支援にあたる(事務局・住環境価値向上事業協同組合)
- 2006. 7 国土交通省住宅局和泉局長へ工務店業界構築支援を要請(岡田会長、青木副会長ら7名)
- 2007. 1 全建連・会長代行に青木宏之
- 2007. 5 全建連・総会で会長に青木宏之を選出、工務店サポートセンター設立とJBN構想を承認。全建連内に工務店サポートセンターを事業部として設置、センター長に藤澤好一あわせてアドバイザー会議を発足
- 2007. 6 国土交通省住宅局、支援策を表明
- 2007. 7 JBN工務店全国大会開催、工務店憲章を中野栄吉相談役が宣言
- 2008. 2 国土交通省の木造住宅総合対策事業の中に位置づけられる
- 2008. 8 有限責任中間法人となる。代表理事に青木宏之
- 2008.12 全建連事業委員会の中核事業とする。委員長に河井英勝
- 2009. 3 衆議院内閣委員会住宅改修等の的確な情報提供主体に位置づけられる
- 2009. 8 一般社団法人となる。理事長に青木宏之
- 2010. 7 JBN会員工務店全国大会「地域と工務店」開催、河井英勝理事が大会宣言

●定款 (抜粋)

- 第1章 総則
- (名称)第1条 当法人は、一般社団法人工務店サポートセンターと称する。
 (事務所)第2条 当法人は主たる事務所を東京都中央区に置く。
 (目的)第3条 当法人は全国の地域工務店の業務、技術、人材、品質、情報等の面から工務店事業をサポートし、工務店の経営向上に資することを目的とする。
- (事業)第4条 当法人は前条の目的を達するために、次の事業を行う。
 ①地域工務店の業務支援に関する事業
 ②地域工務店の技術支援に関する事業
 ③地域工務店の後継者及び人材育成に関する事業
 ④地域工務店の業務に関する情報等の提供に関する事業
 ⑤地域工務店の業務に関する研修・講習に関する事業
 ⑥前各号に掲げる事業に付帯関連する一切の事業

以下 省略

●理事および執行役員

理事 青木宏之(理事長)、河井英勝、藤澤好一
 執行役員 大野年司、後関和之、長森延久、和田正光

http://www.jbn-support.jp

工務店サポートセンター

活動紹介特集

全建連の工務店ネットワーク
JBN
 Japan Builders Network

■JBN会員数(2010年11月10日現在)
 正会員 1,673社、協力会員 105社(うち情報会員31社)

- P1.JBN工務店憲章とアピール
- P2.長期優良住宅への先導的取り組み
- P3.長期優良住宅の普及活動
- P4.委員会活動(事業部門)
- P5.人材育成活動・講習会・セミナー・見学会

- P6.情報提供・広報活動
- P7.さまざまな支援事業と情報刊行事業でJBN会員工務店をサポート
- P8.全建連・JBNと工務店サポートセンターの組織

2010年度 増刊号

発行人：藤澤好一
 ©工務店サポートセンター
 禁無断転載

JBN工務店憲章とアピール

●発足全国大会「工務店憲章」 2007年宣言

私たちは、地域から必要とされ、信頼される工務店としてJBNを組織し、六つの「しっかり」を信条として行動することをここに宣言します。

- 1. 私たちは、しっかりつくりまします。**
 私たち工務店は、長年住まいづくりに関わってきた経験を生かし、その技術・技能の研鑽につとめ、顧客と社会の期待にこたえられる住宅の品質を確実につくりこみます。
- 2. 私たちは、しっかり守ります。**
 私たち工務店は、顧客の住まいを住みやすく、かつ、長持ちさせ、資産価値を高めるために住いの維持管理、向上につとめます。
- 3. 私たちは、しっかり持続させます。**
 地域の住まいと町、文化と環境に長く関われることを最大のごよびとし、地域から必要とされる企業、産業として貢献、継承できるようにつとめます。
- 4. 私たちは、しっかり育てます。**
 私たち工務店が大工をはじめ、ものづくりに携わる人々を育て、その能力を評価し、やりがいのある仕事となるようにその環境整備につとめます。
- 5. 私たちは、しっかりネットワークします。**
 私たち工務店経営者は連帯し、能力の結集につとめるとともに、地域の住まいづくりに関わる設計、木材・資材、各専門職などさまざまな分野との協力体制を築きます。
- 6. 私たちは、しっかり行動します。**
 私たち工務店は、自らの仕事に自信と誇りを持ち、手を携えて行政、社会に働きかけ、地域から地球環境にいたるまで最適な貢献ができるように活動します。

2007年11月16日 中野 栄吉
 (工務店サポートセンター・相談役)

●全国大会・2010年「工務店宣言」要旨

日本の住宅状況を振り返ってみますと、昭和20年を節目として圧倒的に不足していた住宅の戸数を確保する目的で、官民挙げて「住宅の確保」を掲げて戦後復興がスタートし、今日に至っております。

その結果、住宅市場には大量供給システムのビジネスチャンスが生まれ、大量生産、工業化、プレハブ化に向かいました。気候風土の違う国の住宅まで輸入されるなど、スクラップ・アンド・ビルドが繰り返され、異常とも思える多様化したビジネス市場を形成しています。

そして、65年経過した現在では、住宅戸数は十分に行きわたり、空き家住宅が700万戸を超える状態になっています。

日本の気候風土は、北海道から沖縄まで「夏は高温多湿型から低湿型、冬も超低温多

湿型、低温低湿型」と、さまざまな組み合わせの条件があり、雨季(梅雨)があり、地震や台風に見舞われるなど、同緯度に位置する諸外国に比較して、圧倒的に過酷な条件を有しております。

これらの諸条件を考慮して理想の住まいを考えると、それぞれの地方の条件を知り尽くしている地域の工務店・大工による「地域の無垢の木による木造住宅」が最も優れていることは歴史が証明しています。

われわれ工務店は昔から「無口、口下手、控えめ」であったため、無垢の木の短所である「燃える、腐る、割れる、変形する、節がある、色違いが気になる、シロアリに喰われる」などの対処法を、明確に情報発信してきませんでした。

これらを「クレーム」ととらえられ、画一的

●全国大会・2010年「工務店宣言」

私共工務店は、日本の住まいは、過去も現在も、そして未来も「日本の木を使用した日本の大工技術による木造住宅」が一番理に適った優れた住宅であると信じて疑いません。

このアピールを実現するために、本日ここに全国から結集した各地域工務店を代表して大会宣言を行います。

- 1. 私共工務店は、「日本の木で、日本の匠で、日本の家」を造ります。**
- 2. 私共工務店は、長期にわたって住み続けられる優良な木造住宅を造ります。**
- 3. 私共工務店は、日本の家をしっかりと守り、維持することに貢献します。**
- 4. 私共工務店は、技術者を育て、大工を育て、お客様の信頼を得て地域社会に貢献します。**
- 5. 私共工務店は、環境品質を高め、環境負荷の低減とCO₂の排出削減を達成する住宅を造ります。**
- 6. 私共工務店は、連携を深め情報を共有し、技術の研鑽に努め、地域社会の住生活向上に貢献することを宣言いたします。**



2010年7月27日 河井 英勝
 (全建連事業委員会委員長、工務店サポートセンター・理事)

な代替材料や工法、鉄材や化学建材へ向かったため、結露や腐食、シックハウスなどの現象に見舞われ、通気の必要性や人にやさしい自然素材など、オーソドックスな材料や工法に回帰するに、随分遠回りました。

国は、平成18年に「住生活基本法」を制定して明確に住宅政策の方向を「量から質へ」と転換されました。

既存の戸建住宅においても耐震診断・耐震改修をはじめ、環境品質の向上や環境負荷の低減、省エネ化、バリアフリー化などに基準を示していただいたことで、ようやく狂っていた住生活の歯車が本来の軌道に修正されつつあり、お客様にとっても我々工務店にとってもはつきりと目標と方向が示された事は力強い限りです。

(河井 英勝)



FSC 森林認証紙と植物油インキ(Non-VOC)を使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しました。また、環境保全活動を積極的に推進するグリーンプリンティング認定工場で製造しました。



MIXS 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C007925

長期優良住宅への先導的取り組み

●「日本の木で、日本の技で、日本の家」先導的モデル事業・全建連モデルとして提案し、採択されました。

・「三カ年の提案概要」パンフレット(写真)にして、JBN会員工務店に参加を呼びかけました。



2008年



2009年



2010年

・「都道府県別の完成実績」各年度の提案に対し、それぞれ500棟が採択されました。

	2008 先導	2009 先導	2009 普及	2010 先導
北海道	2	0	0	1
青森県	0	1	0	1
岩手県	0	0	1	0
宮城県	0	0	0	0
秋田県	5	3	4	2
山形県	0	2	0	1
福島県	15	25	28	26
茨城県	6	11	3	28
栃木県	4	8	2	3
群馬県	4	9	3	13
埼玉県	17	13	11	10
千葉県	29	15	9	19
東京都	37	20	3	18
神奈川県	56	44	8	22
新潟県	4	6	12	4
富山県	22	6	2	5
石川県	48	6	1	10
福井県	0	1	1	0
山梨県	0	3	5	3
長野県	9	23	8	17
岐阜県	28	23	2	20
静岡県	32	33	14	23
愛知県	7	20	5	21
三重県	1	5	0	1
滋賀県	3	2	1	2
京都府	0	0	0	0
大阪府	5	8	14	14
兵庫県	11	8	6	16
奈良県	0	3	0	0
和歌山県	0	1	1	0
鳥取県	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0
岡山県	12	17	2	22
広島県	9	22	13	24
山口県	27	22	2	15
徳島県	10	4	1	7
香川県	0	2	0	1
愛媛県	22	9	2	20
高知県	1	13	8	21
福岡県	8	20	2	8
佐賀県	13	6	8	12
長崎県	0	0	0	0
熊本県	41	51	37	27
大分県	0	2	1	4
宮崎県	12	23	0	38
鹿児島県	0	10	1	21
沖縄県	0	0	0	0
合計	500	500	221	500

●長期ちきゆう住宅国産材モデル「展示住宅」が全国で25棟、完成し、オープンしました。

・「展示住宅ガイドブック」を刊行しました。
・内容の一部と25事例リスト



展示住宅ガイドブックのコンテンツ紹介

■25棟のリスト

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 楽しく永く住まう家 | 吉田工務店(栃木) |
| 群馬西毛の家モデルハウス | 群馬建設(群馬) |
| 佐間づくり | 大野建設(埼玉) |
| 水戸工務店 柏モデルハウス | 水戸工務店(千葉) |
| 一緒に、一生暮らしたい家 | 倉沢工務店(神奈川) |
| かながわ200年の家 | 青木工務店(神奈川) |
| かたりべの家 | 中部ジェイ・シイ(石川) |
| 土間のある家 | ヤマナカ産業(山梨) |
| 循環の家 | デフ(アトリエ デフ)(長野) |
| 岩村の家 | 田中建築(岐阜) |
| みんなの家 | マルダイ(静岡) |
| 大森工コタウン I | 阿部建設(愛知) |
| 穂の国の家 | イトコー(愛知) |
| 三重県産材エコモデル | 森大建地産(三重) |
| あおばの家 | コアー建築工房(大阪) |
| 日々、木々と暮らす展示モデル | 大市住宅産業(兵庫) |
| モリテックモデルハウス | モリテック(岡山) |
| 自然と親しむ木の香る家 | 橋本建設(広島) |
| 悠楽木の家モデル | 原工務店(山口) |
| 木造ドミノ徳島モデル | セイコーハウジング(徳島) |
| 愛媛の木で地・木・優 | 日吉産業(愛媛) |
| 大野城の家 | エコワークス(福岡) |
| かそくの自然をつくる家 杜の家 | 井本ホーム(佐賀) |
| くまもとの気候風土と暮らす家 | 新産住拓(熊本) |
| 美しい町並みを造る家 府内町家 | 日本ハウジング(大分) |

・6月15日(火)茅場町パールホテルにて「25事例の発表会」を開催しました。

・7月27日(火)すまい・るホールにて

全国大会・シンポジウムでも事例発表「地域工務店の環境への取り組み」を取り上げました。



●2008年度500棟から選ばれた26事例をもとに消費者向けのガイドブック「ともに生きる家」を刊行しました。

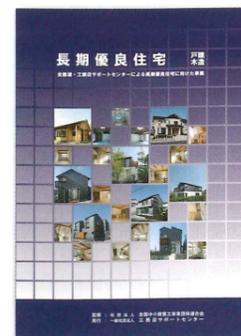
・「ともに生きる家」消費者向けガイドブックとして新しく刊行されました。ご利用ください。2008年度長期優良住宅先導事業・全建連JBN「日本の木で、日本の技で、日本の家」完成500棟のうちから選ばれた26社の事例集とともに、「長期優良住宅とは」、「ちきゆう住宅とは」、「住宅履歴情報とは」を判りやすく解説しています。A5版・60ページ



長期優良住宅の普及活動

●普及に向けて、説明用の冊子「長期優良住宅・戸建木造(A4・8ページ)」を作成しました。

- ・内容
- ・「長期優良住宅」とは
- ・「一般住宅と長期優良住宅」
- ・全建連・工務店サポートセンターにおける「長期優良住宅」の認定から登録にいたるフロー
- ・「認定基準」について
- ・「住宅履歴情報」に関して
- ・「長期優良住宅普及モデル・先導的モデル事業」とは
- ・全建連・工務店サポートセンターの取組みについて



●先導的モデルの実績をもとに、マニュアル類を作成しました。

- ・長期優良住宅マニュアル(Ⅰ.申請編) 長期優良住宅の適合認定の申請に必要な書類の作成、手続きについてのマニュアルです。工務店サポートセンター編、刊行・09年5月、A4・210ページ。
- ・長期優良住宅マニュアル(Ⅱ.建材編) 長期優良住宅の計画・設計の実務に役立つための建材データベースです。昨年度の全建連型・先導的モデル事業の実績に基づき、使用頻度の高い建材を中心に構成しています。工務店サポートセンター編、刊行・09年8月、A4・350ページ。
- ・長期優良住宅マニュアル(Ⅲ.住宅履歴情報編) 長期優良住宅として認定された住宅は、住宅履歴情報の作成、保存が義務づけられます。その仕組み、蓄積・活用のあり方、それらを扱う情報サービス機関の事業などを解説したものです。工務店サポートセンター編、刊行・09年10月、A4・85ページ。

●顧客向けのパンフレットを作成し、セミナー&説明会を行いました。



・セミナー&相談会 2009年11月7日(土)

次世代委員会主催「住まいのセミナー」[長く住み続けられる家とは] 晴海トリトンスクエア・住まいづくりナビセンターで「次世代の工務店がつくる長期優良住宅」をテーマに行いました。

パネル・ディスカッションでは次世代委員会メンバーがパネラーとして登壇し、住まいづくりへの姿勢、工務店の仕事について説明しました。パネラーの熱き思いが伝わり、相談会では何組かが熱心に質問し、丁寧に応える様子が見られました。



●「長期・ちきゆう住宅」仕様書を刊行しました。長期優良住宅普及促進法の施行により長期優良住宅の認定基準への対応を求められることが多くなりつつあります。

工務店サポートセンターでは、国土交通省の「長期優良住宅等実現のための技術基盤強化を行う事業」の補助事業として、委員会を設置し、「長期・ちきゆう住宅」仕様書を策定、刊行しました。

この「長期・ちきゆう住宅」仕様書の技術基準を満たすことによって、長期優良住宅はもちろんだの保険法の瑕疵担保責任保険にも対応できて、かつフラット35Sの審査要件も満たせるようになります。あわせて、「長期・ちきゆう住宅」説明パンフレット(A3二つ折)も作成しました。JBN会員には、本レポートと同梱で各一部ずつ配布しました。工事請負契約時の工事標準仕様書としても活用できるものです。頒価は1冊1,000円(送料別)です。



説明パンフレット



●講習会の開催実績

- ・独立行政法人住宅金融支援機構による「長期優良住宅をお客様にご理解いただくために」、「フラット35の活用について」
- ・一般社団法人工務店サポートセンターによる「長期優良住宅の業務を円滑に進めるために」
- ・財団法人ベターリビングによる「住宅履歴『いえるて』とは」
- ・主催の各地域会員団体による「地域の組織強化へむけた呼びかけ」
- 主催 全建連の各地域会員団体
- 共催 一般社団法人工務店サポートセンター
- 後援 独立行政法人住宅金融支援機構・財団法人ベターリビング

長期優良住宅申請セミナー

日時	開催地	受講数
平成21年5月25日	東京	120名
6月 8日	仙台	60名
6月10日	新潟	90名
6月12日	名古屋	100名
6月15日	大阪	80名
6月16日	広島	60名
6月17日	熊本	70名

長期優良住宅実務セミナー

日時	開催地	受講数
平成21年9月25日	神奈川	90名
9月28日	福岡	60名
9月29日	神戸	50名
9月30日	名古屋	70名
10月 2日	岩手	50名
10月 7日	長野	50名
10月 9日	愛媛	60名

「長期優良住宅のすすめ」セミナー

日時	開催地	受講数
平成22年2月 3日	宮崎	80名
2月 4日	熊本	70名
2月26日	高知	120名
2月27日	愛媛	80名
3月 3日	岐阜	70名
3月 4日	兵庫	60名
3月16日	長野	70名

委員会活動 (事業部門)

[次世代の会]

委員長：鈴木 晴之 委員数：42名

次世代の会とは…

「いかに受注を取るか」「その為を得るべき情報は？」という観点から、これからの工務店がどうあるべきかを次世代を担う世代が集まり勉強していく会で、月1回の活動を行っている。工務店の経営者・2代目や今後工務店を継承していく人達を委員とし、全国の次世代の交流及びネットワーク化を図り、将来の工務店業界を形成する人材を育てることを目的とする。

活動内容

- 見学会実施(工務店、現場、木材・資材の工場等)
- 構造計算やパース、住宅模型などの工務店社員向け講習会・消費者向けセミナー、研修旅行等の開催
- 異業種の視察や交流による勉強会



[増改築委員会]

委員長：玉置 敏子

委員数：15名(コンサルタント・アドバイザー含む)

増改築委員会とは…

良質な住宅の維持保全と改修・改善の仕事」は地域工務店の重要な役割と認識し、会員間の交流・共有・支援・普及活動を通じて、良質な改修工事が評価され、報われるしくみを構築する活動をおこなう。

活動内容

- 情報・技術・知識の研鑽のための講習会やセミナーの開催
- 「高齢者等居住安定化推進事業」への参加およびデータベースの作成と公開
- 地域工務店との交流会や意見交換会の開催



[環境委員会]

委員長：安成 信次 委員数：35名

環境委員会とは…

住宅産業において建設時のCO₂排出量の抑制や低CO₂建設資材の利用、長寿命化、省エネ、創エネ技術の利用が求められている中で、地域工務店の環境に対応した住宅の開発力を高めるための情報収集を行い、モデル仕様の策定やユーザー向けの各販促物作成をおこなう。

活動内容

- 関係省庁の環境施策についての情報収集
- CASBEE、自立循環型住宅設計ガイドラインの普及と検証
- 自立循環型住宅のシュミレーションソフトの結果数値ユーザー用アウトプットの開発
- LCCM住宅の見学会および研修



公的機関委員会への委員派遣

・JBNメンバーから委員を選出し、各委員会で工務店と住宅に関して提言しています。

- 2020年を見据えた住宅の高断熱化技術開発委員会(HEAT20)
- LCCM住宅技術交流会(日本サステナブル建築協会)
- 低炭素化ロードマップ調査委員会(建築研究開発コンソーシアム)
- 温暖化対策分科会(住宅生産団体連合会)

[国産材利用拡大委員会]

委員長：山田 貴敏 委員数：13名

国産材利用拡大委員会とは…

国産材の利用促進・情報発信・普及および工務店と木材業者の連携を深めるための中心的な場となり、工務店との連携強化、工務店の意見が反映された業界体制への移行に繋がる活動をおこなう。

活動内容

- 山林・製材所見学、工務店見学の実施
- 腐朽とシロアリについての講習会・国産材を使いこなすための木構造についての講習会等の開催



[防耐火委員会]

委員長：長森 延久 委員数：8名(コンサルタント含む)

防耐火委員会とは…

国産材の利用拡大のため、真壁工法による省令準耐火構造の認定取得、木材を使用した外壁防火構造の認定取得をめざす。また、広く普及を図るため仕様書を作成、講習会を実施する。

活動内容

- 木造真壁工法での省令準耐火構造の認定取得・そのための耐火試験実施
- 地域材を利用した外壁防火構造の認定取得・そのための耐火試験実施
- 仕様書の作成と講習会の実施



[改良型木造軸組工法委員会]

委員長：西村 慶徳

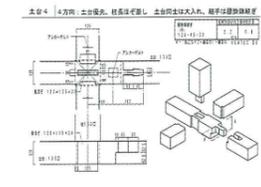
委員数：13名(コンサルタント・アドバイザー含む)

改良型木造軸組工法委員会とは…

接合部に可能な限り金物を使用しない、手刻み加工による伝統的な継手・仕口で構成される工法(軸組架構)を開発し、工務店が利用しやすい型式ならびに適合認定の取得を目的とする。また、この工法の普及により大工技能者の育成にも寄与する。

活動内容

- 認定取得のための申請書提出準備(11月末提出予定)
- 仕様書の作成、講習会の実施



- 企画運営委員会(一般社団法人住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会)
- 戸建て木造住宅の長寿命化のための指針検討WG(建築研究所・総プロ)
- 木造住宅等耐震診断法委員会(日本建築防災協会)
- 社会資本整備住宅部会審議委員(国土交通省)
- ロードマップWG審議委員(環境省)
- JIS改訂委員会(経済産業省)
- アスベスト委員会(国土交通省)など

人材育成活動・講習会・セミナー・見学会

●資格研修事業

資格研修・講習会

・「全建連耐震診断改修施行指導者講習会」
平成20・21年度2年間で全国に541名の指導者を容積してきました耐震講習会を今年度も全国10カ所で開催します。

・「特例住宅リフォームカウンセラー資格講習会」

共催：(独)住宅金融支援機構・(財)高齢者住宅財団
日時：平成21年7月24日(静岡県)・9月4日(東京都)・平成22年3月9日(愛知県)

・「増改築相談員講習会」

共催：(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター
日時：平成21年9月4日、11日(静岡県)・11月6日(東京都)・11月18日(岐阜県)・平成22年4月9日(東京都)・7月16日(福島県)

・「既存住宅流通活性化等事業への応募説明会」

講師：国土交通省・(財)住宅保証機構・(財)ベターリビング
5月11日(火)午後1時30分より学術総合センター(千代田区一ツ橋)2F会議室にて開催した。

・「長期・ちきゅう住宅」講習会講師のための講習会

講師：(独)住宅金融支援機構他
4月21日(水)仕様書の刊行にあわせて開催した。

・「長期・ちきゅう住宅」仕様書活用講習会

共催：(独)住宅金融支援機構
実施した府県：青森県、鳥取県、広島県、福島県、岐阜県、静岡県、長野県、栃木県

・「板倉構法(落とし込み板壁)の構造と外壁防火性能講習会」

主催：NPO木の建築フォーラム
共催：社団法人全国中小建築工事業団体連合会
全国建設労働組合総連合

日時：7月17日(土)13:00~17:00

・「木造建築士資格受験準備講座」

熊本会場：熊本テルサ
富士会場：富士市交流センター
松本会場：ソヤノアークス事務所(征矢野建材プレカット工場)

・「既存住宅の省エネルギー改修講習会」

共催：(財)建築環境・省エネルギー機構
日時：8月25日(水)10:00~17:30

・「CASBEE戸建評価員養成講習会」

日時：平成21年10月28日(水)12:30~16:30

セミナー

・「評価性能表示・長期優良施工規則改正説明会」

日時：8月26日(木)13:00~15:00

・「現場で役立つ木材の基礎知識ー腐朽・劣化・シロアリ対策編セミナー」

日時：8月26日(木)15:00~18:00

・「工務店サポートセンター・定期セミナー」

第1回「建築・住宅への国産材利用促進」

- 解説「公共建築物等における木材利用促進法」
林野庁木材産業課担当者
- 講演「今さら人には聞けない木のはなし」
林知行氏((独)森林総合研究所・木材資源利用研究担当)

日時：9月28日(火)15:00~17:00

第2回「移住・住みかえ支援適合住宅制度」

共催：(社)移住・住みかえ支援機構

日時：10月26日13:00~16:00

講師：移住・住みかえ支援機構 代表理事 大垣 尚司

・「長期・ちきゅう住宅」

日時：10月26日13:00~16:00

講師：移住・住みかえ支援機構 代表理事 大垣 尚司

・「高知県梶原町のLCCMへの取り組みとモデル住宅見学ツアー」

日時：10月5日(火)9:30~15:00

見学先：高知県梶原町関係施設

説明：伊香賀 俊治氏(慶応大学教授)

●人材育成事業

・海外住宅産業研修ツアー

「アメリカ合衆国住宅産業研修ツアー」
JBN次世代工務店経営者を対象とした海外研修ツアーを実施しました。訪問先は、オレゴン州ポートランド周辺で、同じホテルに5泊しての研修でした。

JBNが描く将来の業界モデル・全米住宅協会NAHB(National Association of Home Builders)の組織と業界構成、活動内容をはじめ、住宅金融制度、保証保険制度、教育資格制度、品質管理、工程管理、インスペクション・システム、生産履歴情報、資材流通、技能者供給システム、などの実際を現地で研修します。プログラムは、午前がホテル会議室へ関係の専門家を招き、レクチャーと質疑応答、午後は現場をはじめホームセンターなどを訪問し、実態に触れる実務的な内容でした。

ツアー参加者は35名。良い企画だった、大満足のツアーだった、大変勉強になった、中身の濃い有意義なツアーだった、実務者による説明で実情がよく理解できた、多面的に知ることができた、講義・見学の構成、バランスが良かった、若くて同じ立場の人たちとの交流が深まった、若い工務店関係者の結束が固まった、立場・職業を超えたひとたちと交流ができた、勉強熱心な人たちのグループだった、という声が聞かれました。



●JBNインスペクションシステムの概要

- ・全建連「ちきゅう住宅検査員」制度を発展
長期優良住宅など住宅ストックの価値向上とそれを担うJBN工務店の人材の能力向上のために工務店サポートセンターが独自に研修・認定する資格制度です。数年来の準備が整い、今年度末には発足出来る予定です。
- ・長期・ちきゅう住宅インスペクター
長期優良住宅(新築)に関わる社内自主検査員として、工事記録システム「インスペクションシート」の作成などにあたります。
- ・ちきゅう住宅改修インスペクター
良質な既存住宅の改修に関わる社内自主検査員として、改修にあたっての診断、改修計画、工事管理、点検などの情報作成などにあたります。
- ・カードの発行
工務店サポートセンターでは資格の認定ごとに保有資格(公的資格を含む)が表示された証明カードを発行し、更新管理も行います。
- ・「長期・ちきゅう住宅」、「長期・ちきゅう住宅インスペクター」は商標出願中です。

